

## 一九八七年の韓国情勢

梶 村 秀 樹

### ■ 大統領選挙をめぐる情勢とその決算

一九八七年は激動の年であった。八三年の後半から始まる「宥和局面」の中で復活し発展してきた八〇年代民主化運動は、その蓄積された底力を傾注した六月民衆抗争によってついに六・二九盧泰愚宣言を引き出した。そして八月九月労働運動を背景として秋の改憲から一二・一六大統領直接選挙への道を進んだのだが、野党の金大中・金泳三両候補の対立を克服しえぬまま、もともと野党側の主張であった直選制という土俵で相撲をとった民正党盧泰愚候補をして名をなさしめ、ポスト全斗煥政権の継続という結果となってしまった。

もちろん、民主主義は形式ではかられるものではなくて内容ではかられるものであり、選挙という手続きを経たことによって盧泰愚政権の正当性が保証されたわけではなく、「民主化」がすでに成ったなどということではない。従来国家保安法・安企部専制の治安管理体制の枠組が基本的に変っていないことは、八七年七月、八八年二月の政治犯釈放の貧弱な内容等をみても明らかであるが、在野民主化運動は、この間の経過を総括しつつ自己変革・改編を経

て、さらに持続・発展していく陣形を整えているのである。この意味では、一九八七年は一つの大きな転機だったといふべきであろう。

### ■ 朴鍾哲君拷問致死事件

一九八七年初の衝撃的な事件は朴鍾哲君拷問致死事件だった。深夜に治安本部対共捜査二団に連行されて活動家である友人の居所をいえと追及されていたソウル大学言語学科学生朴鍾哲君が、翌一月一四日午前拷問のために死に至らしめられてしまったのである。従来から軍隊や警察の密室の中での若者の不審な死亡事件はしばしば発生していたのだが、発覚するのが遅く、状況証拠しかつかめなくてうやむやにされてしまうのが常だった。このたびは、心ある記者によっていち早く一月一六日から報道がなされ、医師や下宿の主人の勇氣ある証言によって、動かせぬ客観的事実が白日の下にさらされたのである。

一月二三日の追悼ミサを皮切りに、二、三月にかけて在野の諸団体が一斉に糾弾の行動を展開した。はじめは「ドンと机をたたいたら、ウツといって息絶えた」などとしらばくれていた当局側も、ついに二人の警察官を「手を下した犯人」として逮捕せざるをえなくなったが、それでことを収めようとした。

だが、この事件にはさらに後日談が続く。五月になって獄中の趙漢慶警尉が自分は手を下していないと訴え、一億ウォンという巨額の金を受け取る約束で身代りとなったことを告白し、金勝勲神父によってこのことが公表されたのである。当局側は五月二二日、「真犯人」の三警官を追加逮捕せざるをえなかった。さらにこんな操作を行なった上層部の姜致昌治安本部長らの責任が追及されるようになったのは、八八年になってからのことである。

この事件は、実際、生命をも奪う強権政治が、日常茶飯事化・体質化していることを、端的に暴露する一般的意味

をもった。

### ■ 改憲問題の文脈

八六年五月の仁川事件以降、学生運動は過激化の傾向を示していたが、同年一〇月の建国大学籠城闘争で大量逮捕の犠牲を払った後、八七年初頭には、大衆からの遊離を自己批判し、大衆運動の原点に立ち戻る方針を明確にしていた。八六年秋、無事にアジア大会が終ると政権側は、民統連や一四の労働団体に解散を命じるなど急に威丈高になり、法的根拠も定かにしえなかったためそれは貫徹できなかったものの、宥和局面の中の弾圧小局面に入っていた。そうした中で、在野諸運動においても大衆路線がいつそう強調されるようになっていった。

こうした背景のもとで再スタートした八七年の民主化運動は、まず誰にもわかりやすい「拷問追放」という具体的な課題にとりくむ中で力をつけ、やがて独裁反対Ⅱ改憲の政治闘争の領域に進出していったのである。

それでは、改憲問題の文脈はどうなっていたか？ 八五年二月の国会議員選挙で与党を上まわる得票を獲得し、さらに金大中氏のアメリカからの帰国と両金氏の政治活動解禁（三月）によって勢いづいた野党は、大統領直接選挙制の回復を軸とする改憲の要求を具体化していった。そしてこれに触発されて、学生運動・労働運動の側から「三民憲法論」が提起され、急進的な民闘系の部分からは、「保守大連合」への批判に根ざす制憲議会創設論が提唱されるなど、八五年秋にかけて改憲論議が活発化した。しかし、全斗煥政権側は、現行憲法下の八八年間接大統領選挙の実施（Ⅱ「平和的政権交代」）に固執して、改憲論議に強い拒絶反応を示していた。

野党の新民党は、八六年初頭から改憲要求国民署名運動の大規模な展開をはかったが、政権側はあらゆるこじつけの法解釈によってこれを物理的に封殺しようとした。こうした無理な強圧方針が矛盾を累積させてフィリピンの二の

舞となることを憂慮したアメリカ政府筋からの介入もあって、政権側がしぶしぶ話し合いのテーブルにつくことを承諾し、在野の運動から隔離された国会内に与・野党による憲法特別委員会が設置されたのは、八六年七月のことであった。

しかし、与・野党対立の焦点であった大統領選挙方式の問題について、全斗煥政権側は全く歩みよる気配を示さず、直選制拒否を前提とする責任内閣制改憲を対置するのみで、論議は平行線をたどるほかなかった。

タイム・リミットをまづかに控え、与党民主党側が数をたのみとする単独採決強行をちらつかせる状況のもと、二月二四日野党新民党の李敏雨総裁は、公正な国会議員選挙法、地方自治制の実施など七つの条件が満たされれば責任内閣制改憲という与党側の土俵に上って論議してもいいという、妥協的な見解を独断で表明するに至った。しかし、この屈服的姿勢には金大中・金泳三氏をはじめ新民党員全般が強い反発を示した。大統領中心制か責任内閣制かというこの争点のありようは、抽象的にとらえることや理解しにくく、あくまで「次の大統領をどのように選ぶか」にかかわる具体的な対立の文脈から解釈されるべきものである。

八七年一月七日、金大中・金泳三両氏は李敏雨妥協構想を強く批判した。李敏雨氏はこれに反発して総裁職辞任を表明したが、一五日、金泳三氏との会談で妥協構想撤回を約束し、一旦はもとの形に収まった。しかし、新民党内の主導権は、両金氏に移った。とりわけ、金大中氏がまだ公民権回復を認められておらず何かにつけて自宅軟禁される不自由な状況にあったため、金泳三氏がイニシャチブをとることとなった。二月一三日、両金氏は与野党の改憲案を国民投票にかけよと提唱した。おそらく直選制案についての充分の勝算をみこみつ。

しかし、三月四日アメリカのクラーク国務省副次官補、さらに六日シュルツ国務長官が相次いで訪韓すると、急に雲行きが変わった。二人はいずれも李敏雨総裁と会い、与野党間の話し合いと妥協、民衆運動勢力を排除したいいわゆる

保守大連合による形式的「民主化」を勧告したといわれる。これに勇気づけられてか、李敏雨総裁は一旦ひっこめた七項目妥協構想をまたむしかえして、両金氏との溝を深めた。両金氏を支持する党内多数派は、三月二三日党内に六人委員会を設けて李敏雨総裁から実権をとりあげ、さらに金泳三常任顧問への総裁職移譲を求めたが、李敏雨総裁はこれを拒否した。安企部が李敏雨・非主流派（李哲承ら）を支持するサクラを使って、常套手段の野党内分裂工作を派手に展開させたのは、この過程でのことであった。

四月に入ると両金氏はついに脱党して新党を結成することを決意し、八日には創党準備委員会を発足させた。そして、鮮明野党の出現を恐れる機関が日当で傭った暴力団の物理的妨害に直面しつつも、次々と地方支部を発足させ、五月一日には金泳三氏を総裁とする統一民主党が正式に創立された。新民党には李敏雨側近と李哲承派など二〇人ほどが残っただけで、統一民主党は当初六六議席、やがて七〇議席近くを占め、第一野党として登場することとなった。鮮明野党の出現を脅威に感じた治安機関の妨害はますます激しく、言葉尻をとらえて、金泳三新総裁を国家冒瀆罪にかけるとか、解散強制も辞せずとか、露骨なおどしをかけ続けた。特に金大中氏に対してはいっそう圧迫を強め、四月一〇日以降は恒常的な自宅軟禁状態におくに至った。

かくして野党抱きこみに失敗したことが明らかにや、全斗煥大統領は四月一三日特別談話を発表し、改憲交渉に見切りをつけて現行憲法による間接的大統領選出形式の「政権交代」の手続きを進めると、持ち前の強行突破姿勢に立ち戻ることを公言したのである。五〇〇人以上の地域ボスから成る「大統領選挙人団」に大統領選出を委ねた場合、本質的な意味では何ら「政権交代」とはいえない独裁政権の継続という結果になることは、火をみるよりも明らかであった。四・一三宣言を契機に、軍政の終息の一念に燃えた民衆抗争の序幕が切って落されるのである。

## ■ 六月民衆抗争の展開

四月一四日いち早くKNCC（韓国キリスト教教会協議会）が「国民の改憲要求に応えよ」と、四・一三宣言批判の声明を発表し、カトリックの金寿煥枢機卿も強く権力者の独断を批判した。四月一七日には全国四〇大学の一万六千人が、民主化諸要求を高く掲げて一斉にデモを展開した。大学教授、文化人、女性団体等改憲批判声明が相次いだ。カトリックの神父たちは、四月二日からハンストに入り、やがてその人数は三〇〇〇人以上にも達した。

こうした空気の中で、統一民主党も創党と同時に金泳三総裁の名で、全斗煥談話の撤回を鋭く迫る声明を発表した。そして前述のように、与野党間の緊張は五月に入っていっそう高まっていったのである。五月中から六月の初めにかけて、弁護士・映画人・美術家・薬剤師・出版人・僧侶・儒者・記者・歌手などあらゆる人々が改憲要求の声明を出していく。大学では、個別大学別の声明だけでなく、五月一三日全国四四大学の教員一三九四名連名の声明が出されたことが注目される。民主化運動の体験を経てきた若手教員の層がそれだけ厚くなってきたのである。学生デモがしだいに激化していく一方、五月八日ソウル地域大学生代表者協議会のような大衆的組織も発足した。民衆運動の力が、官憲の「甲号非常警戒令」をもものともせず、表面的な与野党の対立という政治過程を上回る規定要因となるほど、盛り上りはじめたのである。

こうした諸運動の昂揚をひとつにまとめる結集軸としての役割を有効に果していくのが、五月二七日に新たに結成された「民主憲法争取国民運動本部」である。これはカトリックの金勝勲神父、プロテスタントの朴炯圭牧師をはじめ李敦明・宋建鎬・高銀・白基琬氏など五〇名を共同代表とし、顧問には成錫憲・文益煥氏等のほか両金氏も名を連ねた、民衆運動諸団体から統一民主党までの連合戦線組織であり、その結成宣言文において「民主憲法をかちとり、



民主政府を樹立しよう」と当面の課題を明確に提示することにより、従来、民青連・民統連などに拠っていた多くの社会運動家を結集させ、六月民衆抗争を主導する役割を担っていくことになったのである。国民運動本部は、このほか、光州事件・朴鍾哲事件の真相究明、政治犯の釈放・復権、言論の自由の獲得など民主化諸要求を今後の獲得目標として掲げ、運動の厚みと広がりを目指した。

一方、全斗煥政権側は、アメリカをはらはらせるほどの強硬姿勢であったが、それで乗り切れるものとまだ楽観しており、与党民正党の後継者＝大統領候補選びを着々と進めていた。権力内部で多少の小波は立ったようだが、おおむね「順当」に盧泰愚將軍が後継者に定められていく。五月二六日盧信永内閣が総辞職し、国際法学者で政治に不慣れの李漢基教授が新首相に選定されたが、はじめからワンポイントリリーの選挙管理内閣と想定されていたようである。

六月一〇日、民正党大会が開かれ、予定どおり盧泰愚將軍を大統領候補に選出した。アメリカの大統領候補選びのときのようにタレントを動員してのアトラクションつきのお祭り騒ぎだったが、外はデモで騒然としており、戦闘警察に守られての大会だった。

この日にぶつけて国民運動本部は「拷問殺人隠蔽糾弾・護憲撤廃国民大会」を企画していたが、当局側はこれに先立って八日、国民運動本部を「不純団体」と規定し、全国に甲号非常警戒令を布いて徹底弾圧の姿勢をとり、全国から六万もの警官をソウルに動員し、ついに一〇日の国民大会を開かせなかった。憤激した学生等約一〇〇〇人は、この日からカトリック明洞聖堂での籠城に入り、周辺の繁華街の路上は終日デモの波で埋まる二〇日間の「六月民衆抗争」に突入していくことになる。

明洞聖堂の籠城は、猛り立つ戦闘警察の突入の危険が迫る中でのカトリック側の説得によって、一五日には一旦自

主的に解除されたが、それ以後、学生デモはいっそう大きさを増していった。一五日のカトリックの「救国ミサ」には、一万五千人が参加し、全国四五大学の六万人がデモに参加した。ソウル都心部のデモは、学生ばかりでなく、勤め帰りのサラリーマンがほとんど隊列に加わり、市民による連行者の奪還とか、孤立した戦闘警察隊が重装備でよたよた逃げ回るといような状況が現出した。テレビには余り映らなかったが、労働者も永登浦や富川など近郊の工場地帯で独自の行動をくり広げていた。一八日釜山のデモは一〇万人の規模に達したが、うち市民が七万人以上を占めていた。この日、李漢基首相は強権発動（軍隊動員）を示唆する発言までしたが、民衆はひるまなかった。

これに至る過程での強圧の程度は、毒性の強い催涙弾の乱射ぶりにはつきり表われていた。負傷者が続出していたが、特に、早く六月九日の学内デモで後頭部に催涙弾の直撃を受けて倒れた延世大学生李韓烈君は、重態の境地をさまよったすえ、ついに七月五日に亡くなってしまい、またも強圧政治の犠牲者を増すことになった。

六月一三日には国民運動本部の幹部一三人が拘束され、六月一〇～一五日の間だけで連行者は六〇九四人に達したという。何十万発もの催涙弾があつという間に費消されてしまったといわれるのも、この頃のことである。催涙ガス追放運動には女性団体が活躍した。戦闘警察の前につかつかと歩み寄って一本ずつバラの花をさしていく大胆な行動には、彼らも度肝をぬかれた。

レーガン米大統領の全斗煥大統領あて親書が届いたのは、六月一九日のことという。それと同時に盧泰愚を中心とする收拾の動きが始まり、二〇日野党党首との個別会談が追求された。李敏雨新民党、李万燮国民党総裁は応じたが、金泳三統一民主党総裁は拒否した。二二日、国民運動本部は四項目の要求を当局に提出しつつ、二六日に大規模な「国民平和大行進」を実行すると宣言した。連日のデモの勢いがおとろえを見せぬ中、シグール米國務次官補があわただしく来韓した。そして、この状況を背景として、二四日、全斗煥・金泳三のトップ会談が実現されたが、双方の



従来の主張を述べあっただけで物別れに終わった。当局側は、「平和大行進」を、またしても物理的に阻止する態勢をとった。二六日、国民運動本部は午後六時から全国三〇都市で同時に「大行進」を実行しようとしたが、ソウルはじめ大多数の都市では物理的に阻止され、分散した群衆と警官隊とが各地で衝突する状況となった。従来みられなかった六月民衆抗争の特色のひとつは、大都市ばかりでなく、地方の中小都市でも同時多発的行動が組まれうるようになったことで、それだけ民衆運動組織の広がりが増したことを意味している。

この間の権力機構内部の、また米韓間の思惑の調整過程がどうであったかはともかく、六月二九日の盧泰愚宣言を引き出した基本的な要因は、やはり二〇日間の民衆抗争が示した底力であったといえる。それは従来の全〓盧政権の基本姿勢からすれば、確かに改憲の表面上最大の争点における譲歩という、大決断をふくんでいたといえる。盧泰愚宣言の骨子は、以下の八項目である。

- 一、与野党合意の上で大統領直選制改憲を早急に実施、新憲法により八八年二月に平和的政権交代を実現
- 二、自由な立候補と公正な選挙の保障のため大統領選挙法を改正
- 三、金大中氏の赦免・復権
- 四、政治犯の釈放と人権の保障
- 五、言論基本法の早急な改正と言論の自律性の保障
- 六、地方自治と大学の自律化、教育の自治の実現
- 七、健全な政党活動の保障
- 八、社会浄化措置の果敢な追求

以上みられるように、八項目の内容は、確かに表面的な争点ではあったが狭義の政治手続きに属する制度上の「民主化」にはほぼ限定されており、例えば切実な労働現場での要求にかかわる社会的民主化に関する項目はふくんでいないし、治安弾圧機構や「機関による強圧行政」の撤廃を約束したものでなかった。その意味では民衆運動側からみれば形式的要求の一部がみただけで、内容的・実質的民主化が達成されたわけではない。旧体制は、決して決定的に崩壊したわけではなく、それどころかこの瞬間から、形式上の譲歩を前提として権力を維持する戦略、つまり直選制のもとで勝つための戦略を練りはじめていたのだ。実際、上記八項目にしても、その後今日までにすっきり実施に移されたといえるのは一から三までぐらいで、あとはもともと文言自体があいまいであるか、ないしは実質的にはほとんど手をつけられていないのである。

それにしても、当面の雰囲気として、六・二九が政治力学上体制側の屈服・民衆運動の勝利であり、民主化運動の長征の途上でのひとつの小局面の転換を、民衆の力がもたらしたものであることはまちがいない。問題は成果に自足することではなく、新たな小局面のもとで課題・目標を整理しなおし、さらに追い討ちをかけていく態勢を早急に整備することであった。

七月一日全斗煥大統領が盧泰愚宣言を受け入れる特別談話を発表し、五〇〇人あまりでそれも深刻な長期拘束者を除外した不満足なものであるとはいえ、六日、八日と政治犯の釈放が行なわれた。このあと、五日について息を引きとった李韓烈君の民主国民葬が九日に営まれたときが、新局面の闘いの方向を示す最初の機会であったといえよう。この日、ソウル駅前広場を埋めつくした群衆は無慮一〇〇万といわれ、デモは目的地から出発点まで延々とつながっていたという。李韓烈君の出身地である光州でも同時に五〇万の集会がもたれていた。

## ■ 七〇九月労働現場での闘い

七月なかばから九月なかばまで、各個別企業内の現場の闘争が同時多発的に下からもりあがり、要求集約・籠城等をへて新たな組合の結成に至る画期的な展開を示した。七月から九月一二日までの個別争議発生件数は三三三三件、なかんずく八月後半だけで一四六九件、さらに九月の一二日までの間に七四六件であり、件数としては後へいくほど急激に多くなっていた。争議の中で生れて正規の認可を得た新たな企業別単組も、九月一〇日までに一〇六〇に達した。既存労組においても、会社と一体の御用執行部を打倒する民主化が進展していた。

ナショナルセンターが方針を決定して指令を下し、それによって一斉にストに入るといふようなことなく、文字通り下からの自然発生的な動きがこの時期にひとつの大きな流れをなしたのであるが、その第一の要因はやはり韓国の労働者の全般的な低賃金と労働条件のひどさであった。機会さえあれば噴出する不満はかねて現場にうっ積していたのである。六〇年代以来NICS型高度成長の中で賃金労働者総数は急増しており、いまやその家族をふくめれば人口の過半数を占めるにいたっている。高度成長を下から支えてきたのは彼らの血と汗の長時間・悪条件・低賃金労働であったが、経済成長とともにむしろ分配の不平等は拡大してきた。八〇年代に入っても、韓国の総資本としては、厳しい国際環境を予見して輸出競争力を維持すべく、全般的に賃金水準の低位釘付けを、その死活の問題として要求していた。全斗煥政権はこの要求をうけて低賃金固定化政策を重要な柱として遂行してきたのだった。中小企業はもとより大企業でも、現場労働者の賃金水準にはそれほど企業間格差がなく、労働者はきりつめた生活と長時間残業を強いられてきた。だから、今回の闘争も、まず賃金と労働条件をめぐる「生存権闘争」という特質を帯びていたといえる。

第二の要因として、以上のことも関連して、八〇年代の労働運動弾圧が、他の民主化運動全般に対するそれに比べても、いちだんと厳しくきめのこまかいものだったという事情がある。八〇年の労働法改悪等の法的制度的規制のみならず、経営者・労働官庁・韓国労総を頂点とする御用労働ボス・安企部等の治安機関の四者一体となつての労働運動つぶし・活動家排除の体制が、個別企業レベルにまで貫徹されていたことをみなければ、その厳しさはわからない。機関員が企業内に常駐して日常的に監視し、少しでも動きがみられるとその芽をつみとる対策の指揮をとるという状態だった（いまでも多分に同様）のである。こうした厳しさをついて一九八三年以後民主労働運動の流れが復活し、韓国労協、ソ労連等の組織が生れてきたが、企業内の現場で民主労働運動を創り出そうとして解雇されてしまった活動家も少なくない。そうされまいとすれば、密かに小サークルを組織しつつじっと機会を待つ粘り強い闘いが必要だった。こうした底流が、六・二九宣言後の局面で抑圧者側が一瞬ひるんだすきをついて、おのずから表面に噴出し、ひとつの流れをなしていくのである。だから、個別争議の多くは経済闘争であると同時に、草の根の民主化闘争・人権闘争の色彩を強く帯びていた。

七、九月の労働者の闘争の中で特に目立つ特徴は、従来ほとんど労働運動の不毛地帯だった基幹重化学工業部門の財閥系大企業で、巨大な大衆的闘争が展開されたことだった。現代エンジン、現代重工業など蔚山地域の現代グループ諸企業の争議はその代表的な事例である。巨済島の大宇重工業玉浦造船所でも激しい闘争が展開されたが、八月二二日、催涙弾を胸に受けた青年労働者李錫圭氏が死亡する事件が起った。八月二八日現地でのその民主国民葬には、全国の民主労働運動家・民主化運動家が駆けつけたが、それに対する弾圧体制は異常に厳しいものとなった。六・二九以後多少弱まっていた弾圧体制が、こと労働運動の領域に関しては、早くも従前に復しはじめたのである。一時は労働者側に同情するような記事をのせていたマスコミも、企業サイドからの露骨な中傷や労資協調主義のキャンペー

ンをはじめ、労働法改正問題のような重要なトピックをさえ満足に報道しないようになっていく。それにつれて九月以降表面的な政治の流れに関心が移って、真の民衆運動といえる継続中の労働現場のシビアな闘いが、相対的に軽視されていく傾向がみられた。改憲・大統領選と労働運動との関連についても、後者の切実な要求に即してこそ前者の実体的内容が意味をもつという関係なのだが、一方には労働運動を大統領選の単なる布石と位置づけるような感覚が生じるかと思えば、労働運動が激烈に持続しすぎることは野党側にとって大統領選に不利に働くのではないかと危惧するような受けとめ方も現われた。

九月一八日、仁川地域の女性労働運動に多年親身にかかわってきた女性牧師の趙和順氏をはじめ二三人の牧会者が、全国経済人連合会事務所で、労働運動弾圧に抗議して籠城をはじめ、全員連行されてしまう事件があったが、この行動は「民衆が主人であること」を忘れてしまいかねない政治過熱の上すべりに対して、警鐘を鳴らす意味をもっていたといえよう。

ともかく、四者連合の弾圧と分断支配の体制が復活していく中でも、その後も、労働現場での悪戦苦闘は粘り強く持続されており、御用労総に代るべき民主労総の創設、また企業の枠をこえた地域的な民主労働運動の結集軸形成等を目標に地道な営なみが重ねられているが、秋の政治局面はそれとはやや次元の異なる改憲・大統領選問題に収斂していった。

### ■改憲・選挙局面

六・二九宣言で約束された改憲の問題をめぐる与・野党間の国会内交渉は、七月三十一日民正党・統一民主党間の折衝によってはじまり、八月三日の両党による「改憲協議八人政治会談」をもって実質審議に入ったが、大統領選のタ



イムリミットを意識して、「三民憲法論」派や労働運動の側が主張してきた社会的民主化にかかわる論議はあまりにつまらず、過渡的性格を残したまま、九月一七日には早くも「八人会談」案がとりまとめられた。そして一〇月二日には国会を通過し、一〇月二六日の国民投票を経て、大統領直選制を主眼とする「第六共和国憲法」が確定し、与党側の選択による一二月大統領選のスケジュールが明示されていく。なお、九月二日より一〇月末日まで開かれていた国会では、大統領選挙法の改定や労働関係法の部分的手直しなどが行なわれたが、制度的「民主化」が一挙に急進展したといえるほどのものではなかった。

この間、在野運動団体はどうしていたか？ 国民運動本部は八月四日、下半期の活動方針を決定し、当面の課題として、改憲過程によりよい社会への進歩発展の要求を反映させることとともに、拘束民主人士の全員釈放等の具体的要求をうち出したが、九月の盧泰愚訪米・訪日を経て自信を持ってきた政権側がたやすく応じることはなかった。それどころか、九月に入ると日本留学帰りの張義均氏の拘束をはじめ、新たな政治犯づくりをすらはじめ、金大中氏拉致事件を暴露した李厚洛元KCIA部長（当時）の発言を載せた『新東亜』『月刊朝鮮』を発禁にしようとするなど、「言論の自由」の限度が従来とさしてかわらないものであることを露呈させた。一方、運動サイドでは、九月二三日民衆の日刊新聞『ハンギョレ新聞』創刊発起推進委員会の発足、二七日民主教育推進全国教師協議会の結成、二九日「民主主義と民族統一のための社会運動」の創立など、民主化の幅を従来より少しでも広げようとする努力が実を結びはじめていた。

改憲案国会通過をみたのち、一〇月一四日、国民運動本部は、軍部独裁延長の企図を糾弾し、金貞烈内閣の退陣と挙国中立内閣による選挙管理を要求するとともに、軍部独裁終息・民主化を担う野党大統領候補の一本化を強く訴えた。すでに政治局面の焦点は、両金氏の対立をどう一本化しうるかの問題に移っていたのである。



結果論になるけれども、この対立を克服できなかったことが、六月民衆抗争でかちとった直選制の機会を無駄にしまったのである。両金氏が並立してもどちらかが勝てるとの読みは、甘かったといわざるをえない。実際、民正党側でも、地域ボスを党員として新たに組織することによりその集票力にしほりをはけるなど、直選制選挙で勝つための戦略を着々と実行しており、この間の三カ月に「民正党員」数は有権者の一〇％以上にまで急膨張したといわれている。

両金氏にはそれぞれいふんがあり、一本化がむずかしい問題であったことは事実である。金泳三氏は現に統一民主党総裁で国会議員の多数を擁していた。一方、金大中氏にはその政治主張の鮮明さと政治力量についての自負があり、多数派を占められずにいるのは、その七三年の拉致事件以来六・二九宣言までの期間、その主張の鮮明さゆえにこそ、ほとんど自由に政治活動を展開する機会をもてなかったためだ、という思いがあった。そして、両氏それぞれに連なる国会議員たちは、結局役職や選挙地盤等の利害で結ばれた集団としての側面をもっていた。渦中の両氏が「民衆が主人である」という観点からの冷静な判断ができなくなってしまったとしたら、そして両派の話し合いに任せておいたならば、まとまるはずがなかった。両派のヘゲモニー争いに強力な歯どめをかけ、一本化を推進する力を働かせうるのは、在野民主化運動側からの六月民衆抗争に根拠をおく強力な突き上げ、説得以外になかっただろう。ところが、その在野運動側が、それぞれの団体の中でも、両氏支持派、一本化徹底追求派、そして独自候補擁立派へと複雑に分岐してしまった。

具体的経過をみよう。九月二九日の両金氏の会談が不調に終るや、翌三〇日金泳三氏は独自に大統領選出馬の意志を表明した。一方、一〇月五日、在野四六人士が「候補一本化は国民的支持を確認するプロセスによるべきだ」と、実質的に金大中氏を支持する見解を表明した。一〇月一〇日金泳三氏が公式に出馬表明をしたのに対し、一三日在野

団体中でも有力な民統連が金大中氏支持の機関決定を公表したが、これに対しては、のちに（十一月二日）民統連内部からも特定候補を支持すべきでないとする批判が表明された。すでに各候補は地方大都市での遊説をはじめており、五〇万、一〇〇万、という規模で人々が動員されていた。一〇月二二日の両金氏の最後の一本化協議も決裂し、金大中派は在野団体をまきこんで「国民推薦」の形で金大中氏を大統領候補に推していくことを決定した。そして一〇月二八日改憲確定の日、金大中氏自身が、統一民主党を脱党して新党を結成し大統領選に出馬することを公式に宣言した。金大中派の平和民主党は、一〇月三〇日に発起人大会をもち、十一月二日には正式に発足していく。そして、十一月一六日には大統領選の公示が行なわれ、選挙戦は本番に突入した。

しかし、こうなっても、どちらかに系列化されているのではない在野運動者側からの、一本化のための努力が全く断念されたわけではない。最後の局面でどちらかが辞退して一本化が成る可能性がまだわずかながら期待されていた。

国民運動本部は一〇月三十一日「挙国内閣樹立のための国民大会」をもち、十一月五日の第二回全国総会では、名称を「民主争取国民運動本部」と改めるとともに、両金氏に強く一本化を求める決議を採択した。そして二〇日には公正選挙監視全国本部を発足させ、在野無党派の姿勢を貫いた。また、李哲氏らの野圏単一化協議会、朴炯圭牧師らの軍政終息・単一化争取国民協議会、民主化教授協議会などの動きも見られた。

なお、制憲議会グループの学生たちに推された白基琬氏は一本化を訴える観点から大統領選に立候補し、選挙日直前に辞退する。のちにこの動きは、八八年に入っている民衆の党結成につながっていく。また、諸廷坵氏ら民青学連世代の在野人士を中心にハンギョレ民主党が結成されていく。

かくして在野運動側からの一本化の訴えも両金氏を説得するには至りえず、十二月一日最後の一本化協議も不調に終って、両金氏並立のまま十二月一六日の選挙日を迎えることになっていくのだが、その間の有権者の心理に大き

なプレッシャーをかけたのが、一月二九日ベンガル湾上空で大韓航空機が行方不明になり、二月二日に至って北朝鮮の工作員によるテロ行為であると報道された事件である。パーレーンの警察に生きて逮捕された自称「蜂谷真由美」ないし「金賢姫」は、きわめてタイミングよく韓国治安当局に引き渡され、選挙前日の二月一五日金浦空港に到着した。この間、ショッキングな報道の連続により「北の脅威」が改めて印象づけられ、選挙戦の真の争点——軍部独裁の継続か真の民主化への第一歩か——は完全にぼかされてしまった。事件の基本的な事実関係は、行方不明機がいまだに発見されず、「真由美」が完全に密室に隔離されたままで、一方的に安企部提供の情報が流されるだけという状況の中で、まだ明らかではない。流される情報の不自然さや花束の少女が北朝鮮に実在するとのその後の報道に対して韓国側が全く沈黙している様態などからすれば、事件の基本的性格規定すら疑わしいが、事件そのものが何であれ、それが安企部主導ないし日米韓公安機関合作の世論操作の材料としてフルに利用されたことだけは確かである。

二月一六日当日夜から開始された開票の結果は、韓国中央選管最終発表によれば盧泰愚三六・六%、金泳三二八・一%、金大中二七・一%ということで、ここに盧泰愚將軍による強権支配の継続が決定された。

しかし、上記の票数は逆に読めば、数々の有利な条件にもかかわらず盧泰愚候補は三分の一強の票数しか得られず、もしも両金氏が一本化していたら圧勝していたはずだということを証明してもいる。しかも、直後から明らかになっていく数々の「不正選挙」の証拠がある。特にソウル九老区庁では、当日選挙を監視していた青年が、まだ投票中にボンゴ車のパンの下に隠された投票箱が搬出されていくのを発見して取りおさえた。そして動かぬ不正の証拠としてこれを確保し、そのまま区庁での籠城に入り、多数の市民がここに結集することになった。三日後の一八日早暁、戦闘警察の実力行使により強制解散させられるさいには、多くの籠城者が屋上から墜落するのが目撃されており、犠牲者が出たともいわれているが、いまだに真相は不明である。

このほかにも、二兆ウォンも使ったと与党側すら公言してはばからない事前の饗応等、金権選挙であったことはいうまでもなく、各地で投票中ないし開票中の多くの不審な事実が監視員等に発見されており、かなりの規模で権力的不正が存在したことはまちがいない。民主争取引国民運動本部は二月二三日、不正選挙無効宣言集会をもち、三十一日には『不正選挙白書』を公表した。また年を越して金勝勲神父等は選挙無効確認請求訴訟を正式に大法院に提起している。だがマスコミはこの異議申し立てを奇妙なほど無視し、公表結果を既定事実として大統領交代劇は着々と進められていった。

以上六月の「勝利」から一二月の「敗北」のプロセスをみてきたが、民衆運動団体は、今後の運動に向けての総括作業が求められており、すでに進められている。

その一例として、八〇年代民衆運動を実質的に牽引してきたといえる民主化運動青年連合の場合をみておこう。民青連は八八年三月一七日に第一〇回総会をもった。その基調報告では、選挙局面において執行部がとってきた方針を明示して批判にさらしつつ、「我々が大統領選挙において、民衆の成長がもたらした六月抗争の成果を正しく実現しえず、軍事独裁に敗北した根本原因はどこにあるのか？」と自問し、次のように二点を総括している。

第一に、民族民主運動勢力が六月抗争の勝利感に陶醉して民衆運動の力量の現水準をあるがままに評価しえなかったためです。六・二九宣言以後、運動勢力は大統領選挙へとまっすぐに突っ走りました。大統領選挙という権力交代の問題における勝利は、民衆運動の成長なしには不可能だという自明の原則を、我々はみな暫時忘れていたのです。そして、七、八月に全国のほとんど全ての労働現場に噴出した民衆の炎に束手無策であり、甚しくは一部では、七、八月の労働者の闘争が統領選挙のつまづきの石として作用しはしないかということんでもない憂慮さえ

提起されました。我々は民衆運動の成長に力を注ぐことによってのみ、民主改革も成しとげうるという原則を忘れてはなりません。

第二に、すでにみなが指摘しているように、団結した力、統一的な隊列をかちえられないまま、分裂したままで、強力な物理力をもつ軍事独裁と闘ったためです。「分裂していたから敗けた」というのは正しい指摘です。しかし、ここにおいて、大統領選挙の時期の諸主張である「金大中批判的支持論」「候補単一化論」「民衆候補論」のいずれかひとつに対して分裂の主責任を転嫁しようとする見解に、我々は同意することができません。どの主張も運動を統一しおおせえず、どの主張も軍事独裁を選挙で敗北させることができなかったのだからです。我々はいま、激しい分裂の状態を、謙虚な自己反省の作風をもって導いていかねばなりません。そして再び統一と団結の道を模索せねばなりません。

以上の総括の上でこの基調報告は今後の方向性を具体的に検討し、早急な制度圈進出論、民衆政党形成論等には疑問を投げかけつつ、基層民衆運動へのいっそうの接近を提起している。最後にこうした総括をふまえた同総会での決議文に列挙されたスローガンを紹介しておくことにしたい。

- 一、虐殺の元凶、不正執権の軍部独裁を打倒しよう！
- 一、民衆の生存を圧殺する軍部独裁を打倒しよう！
- 一、不正を庇護し、経済侵略するアメリカは出て行け！
- 一、独裁支援、民衆収奪のアメリカは出て行け！

一、現政権は、現代エンジン労組に対する弾圧等、財閥と結託した労働組合弾圧を即刻中止し、労働三権を実質的に保障せよ！

一、現政権は、清溪被服労組等地域労組を認め、労働組合の自由な組織と活動を完全に保障せよ！

一、現政権は、農民の負担と貧困をつのらせる無分別な輸入開放と医療保険・水税等の反農民的政策を撤回し、農民の生存権を保障せよ！

一、現政権は、'88オリンピックにかこつけて財閥を肥らせるだけの撤去政策を中止し、都市貧民に賃貸住宅を提供せよ！

一、現政権は欺瞞的な選別的釈放・赦免を撤回し、金槿泰・張琪杓等全民主闘士の全面釈放と全面赦免・復権を実施せよ！

一、全ての民主勢力は団結しつつ闘争し、闘争しつつ批判しよう！

一、全ての青年大衆は歓呼する青年の時代を創出しよう！ 到来する民衆の時代の主役となろう！

一、各界各層の全国民は、真の民主主義と民族自主、民族統一を闘いとるために、あらゆる生活現場での権益闘争と組織活動に拍車をかけよう！

# (付 記)

本論稿は、オリンピック・ムードに流され気味であった日本の韓国認識に、一矢をむくいる出版企画のために、一九八八年三月頃執筆された。その後、その企画が流産したため原稿のまま残されていたものである。執筆名は吉永長生となっている。